

平成 29 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 京阪ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 加藤 好文
(コード：9045 東証第 1 部)
問合せ先 経営統括室経営戦略担当部長
塩山 等
(TEL06-6945-4585)

株式会社ゼロ・コーポレーションの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 29 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ゼロ・コーポレーションの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

株式会社ゼロ・コーポレーションは 1982 年（昭和 57 年）の設立以来、京都市内を中心に建売住宅・注文建築事業等を展開し、多くのお客様よりご支持をいただいております。特に既成市街地における「まちなか建売事業」の開発ノウハウに強みを持つ、近畿圏有数の不動産会社です。

京阪グループにおきましては、「くずはローズタウン」「京阪東ローズタウン」など、いわゆる大規模ニュータウンの街づくりを中心に手掛けて参りましたが、株式会社ゼロ・コーポレーションの有する、既成市街地における開発ノウハウを京阪沿線へ展開することにより、従来の京阪グループにおける大規模ニュータウンに加え、多様な形態の街づくりをご提案できるものとして、今般、株式会社ゼロ・コーポレーションを京阪グループに迎え入れることといたしました。

2. 異動する子会社（株式会社ゼロ・コーポレーション）の概要

(1) 名 称	株式会社ゼロ・コーポレーション		
(2) 所 在 地	京都市北区紫野上野町 108 番地 1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金城 一守		
(4) 事 業 内 容	建売住宅事業、注文建築事業ほか		
(5) 資 本 金	80 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 57 年 12 月 17 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ゼロホールディングス 100%		
(8) 上場企業と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純 資 産	7,231 百万円	7,571 百万円	800 百万円
総 資 産	15,811 百万円	18,439 百万円	10,633 百万円
1 株当たり純資産	4,519,642 円	4,732,343 円	500,207 円

売上高	11,381 百万円	12,869 百万円	12,157 百万円
営業利益	296 百万円	749 百万円	355 百万円
経常利益	417 百万円	582 百万円	329 百万円
当期純利益	281 百万円	340 百万円	48 百万円
1株当たり当期純利益	175,721 円	212,700 円	30,117 円
1株当たり配当金	—	—	700,312 円 50 銭

※当該会社は、平成 28 年 6 月 1 日に不動産賃貸事業部門を株式会社ゼロホールディングスに承継しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ゼロホールディングス	
(2) 所在地	京都市中京区河原町二条下る一之船入町 366 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金城 静穂	
(4) 事業内容	不動産賃貸事業	
(5) 資本金	10 百万円	
(6) 設立年月日	平成 28 年 6 月 1 日	
(7) 純資産	7,714 百万円 (平成 29 年 3 月期)	
(8) 総資産	10,890 百万円 (平成 29 年 3 月期)	
(9) 大株主及び持株比率	金城 一守 67.75% 株式会社グランディア 12.50% 金城 博英 11.25% 金城 静穂 8.50%	
(10) 上場企業と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合 0%)
(2) 取得株式数	1,600 株 (議決権の数 1,600 個)
(3) 異動後の所有株式数	1,600 株 (議決権所有割合 100%)

※取得価額は、売主との協議により非公開としておりますが、第三者機関による財務・税務・法務調査結果を参考に決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 5 月 29 日
(2) 契約締結日	平成 29 年 5 月 29 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 29 年 7 月 3 日 (予定)

6. 今後の見通し

今後公表すべき事項が生じた場合には、すみやかにお知らせいたします。